

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第46期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ニホンフラッシュ株式会社
【英訳名】	NIHON FLUSH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 栄二
【本店の所在の場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 坂東 資康
【最寄りの連絡場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 坂東 資康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月
売上高 (千円)	7,800,353	8,519,621	10,953,711	8,068,920	7,122,925
経常利益 (千円)	488,517	510,352	674,854	385,070	478,067
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	307,795	307,288	443,839	192,357	83,251
純資産額 (千円)	5,104,736	5,248,618	5,752,099	5,592,817	5,270,787
総資産額 (千円)	8,388,549	8,778,399	9,504,715	8,162,445	7,392,863
1株当たり純資産額 (円)	9,094.17	9,372.53	942.98	927.17	904.93
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	528.21	548.73	78.34	31.55	14.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.8	59.8	60.5	68.5	71.3
自己資本利益率 (%)	6.3	5.9	8.1	3.4	-
株価収益率 (倍)	-	-	7.7	20.0	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	538,450	646	276,248	794,441	178,744
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,511	184,797	192,170	446,064	537,436
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,729	120,351	220,267	308,680	280,145
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	942,351	640,393	1,197,832	1,219,371	583,861
従業員数 (人)	402	503	645	676	727

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成20年2月13日に上場したため、第42期及び第43期の株価収益率については記載しておりません。

4. 臨時雇用者数はその総数が従業員の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

5. 純資産額の算定にあたり、第43期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

6. 当社は、平成19年10月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

7. 当社は、平成20年2月13日付で有償一般募集による新株を500,000株発行しております。

8. 第46期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月
売上高 (千円)	7,880,263	8,283,714	9,890,810	7,285,485	5,891,296
経常利益 (千円)	454,782	491,885	588,458	365,635	414,036
当期純利益又は当期純損失 (千円)	273,149	291,125	367,229	176,227	136,843
資本金 (千円)	680,000	680,000	866,000	866,000	866,000
発行済株式総数 (千株)	560	560	6,100	6,100	6,100
純資産額 (千円)	5,085,425	5,192,929	5,603,485	5,572,374	5,183,523
総資産額 (千円)	8,139,507	8,541,635	8,982,942	7,844,161	6,946,248
1株当たり純資産額 (円)	9,059.69	9,273.09	918.62	923.79	889.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100 (-)	125 (-)	20 (-)	20 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	466.34	519.87	64.82	28.91	23.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	60.8	62.4	71.0	74.6
自己資本利益率 (%)	5.6	5.7	6.8	3.2	-
株価収益率 (倍)	-	-	9.3	21.8	-
配当性向 (%)	21.4	24.0	30.9	69.2	-
従業員数 (人)	244	296	309	305	283

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期の1株当たり配当額には、上場記念配当7円50銭を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は平成20年2月13日に上場したため、第42期及び第43期の株価収益率については記載しておりません。

5. 臨時雇用者数はその総数が従業員の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

6. 純資産額の算定にあたり、第43期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

7. 当社は、平成19年10月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

8. 当社は、平成20年2月13日付で有償一般募集による新株を500,000株発行しております。

9. 第46期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年9月	ニホンフラッシュ株式会社を徳島県徳島市に設立（資本金12,500千円）
昭和40年6月	徳島県小松島市に本社を移転し、工場を新設、試験操業開始
昭和40年10月	本社工場において枠付ユニットドアの生産、販売開始
昭和41年4月	本社営業所及び大阪営業所を開設
昭和41年6月	間仕切パネル及び金属ドアを生産販売開始
昭和46年4月	東京営業所を開設
昭和52年4月	オリジナル内装ドアの生産、販売開始
昭和53年4月	札幌営業所開設
昭和57年4月	大阪営業所・東京営業所を大阪支店・東京支店に昇格
昭和59年4月	福岡営業所開設
昭和61年5月	業界に先駆けて生産管理にコンピューターシステム（MRP（注））を導入し、ジャストイン・タイムでの多品種少量生産を開始
昭和63年9月	金属ドアの生産販売を中止
平成元年1月	本社事務棟新築
平成元年3月	ニホンフラッシュ北海道工場株式会社を設立
平成4年4月	名古屋営業所開設 本社ショールーム開設
平成7年9月	名古屋営業所を大阪支店に統合、閉鎖
平成8年6月	東京支店ショールーム開設
平成8年9月	ニホンフラッシュ北海道工場株式会社を吸収合併
平成9年10月	国際品質規格 ISO9001：1994 認証取得
平成12年7月	香川工場（プレカット部門）新設
平成14年8月	海外進出を図るため中華人民共和国に、昆山日門建築裝飾有限公司を設立（現 連結子会社）
平成18年3月	国際環境規格 ISO14001：2004 認証取得
平成18年6月	株式会社ニックを買収
平成18年9月	株式会社ニックを吸収合併
平成18年10月	名古屋営業所及び新潟出張所・長野出張所開設
平成18年11月	広島出張所開設
平成18年12月	中華人民共和国に、日門（青島）建材有限公司を設立（現 連結子会社）
平成19年1月	金沢出張所開設
平成19年3月	仙台下出張所開設
平成19年6月	静岡出張所開設
平成20年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年9月	広島出張所を中四国支店に統合 香川工場（プレカット部門）閉鎖
平成20年10月	日門（上海）貿易有限公司を設立（現 連結子会社）
平成20年11月	金沢出張所を大阪支店に統合
平成21年4月	日門（青島）建材有限公司の本社工場を新築移転
平成22年1月	静岡出張所を名古屋営業所と統合 長野出張所を東京支店と統合

（注）MRP・・・Material Requirements Planning 資材所要量計画（狭義）
Management Resources Planning 総合的生産管理（広義）

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び海外連結子会社3社で構成されており、室内ドア、化粧造作材及び収納ボックス等の内装システム部材の製造販売を主に行っております。当社は日本国内における製品の製造販売を行い、連結子会社2社につきましては、主として中国国内向けの製品の製造販売を行っており、設立後間もない連結子会社1社（商事会社）においては今後中国国内販売に加え、日本との輸出入についても増強を図ってまいります。

当社グループは、デベロッパー等のニーズに応えるために昭和61年より、生産システムにMRP（Material Requirement Planning）を導入し、デベロッパー等の希望する仕様及び納期に合わせた多品種少量生産が可能な体制を構築してまいりました。現在では、引合～受注～調達～生産～納入～回収までの過程を一元管理するシステムを導入し、事業運営の効率化を図っております。

一方、製品開発の分野におきましても、住宅購入者の嗜好を意識した「内装のトータルコーディネート」、「環境・高齢化に配慮した製品開発」に取り組み、環境にやさしく、安全で個性豊かな自分らしさを主張できる製品を生み出してまいりました。これらの当社グループのオリジナル製品をハウスメーカー、デベロッパー及び地方のホームビルダーに提案し、事業を拡大してまいりました。

当社グループの取扱品目の内容は以下のとおりであります。

<室内ドア>

住宅の内装に用いる木製のドアです。リビング、洋室、洗面、トイレ、和室などに用いる開き戸、引戸及び折戸等があります。

<化粧造作材>

住宅の内装に用いる、板状の建材です。窓アルミサッシの室内側に取り付ける木製のサッシ額縁、床と壁の境に装飾的に取り付ける幅木、天井と壁の境に装飾的に取り付ける木製の廻り縁などがあります。

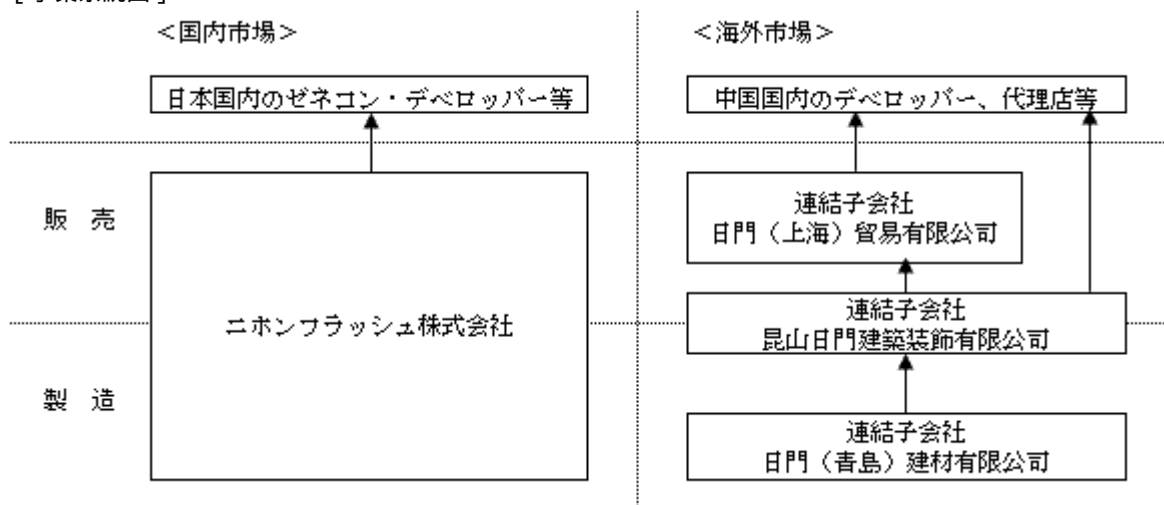
<収納ボックス>

住宅の内装に用いる、据付けの木製の家具です。玄関収納（下駄箱など）、洋室収納（クローゼットなど）、洗面収納（つり戸棚など）等があります。

<その他>

仕入商品等です。住宅の内装に用いる部品（ドアクローザー、戸当りなど）及び襖、障子などがあります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千元)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 昆山日門建築裝飾有限 公司 (注)	中国江蘇省昆山市	33,107	内装システム部 材の製造販売	100	役員の兼任あり(5名) 債務保証あり 資金の貸付あり
日門(青島)建材有限 公司 (注)	中国山東省青島?州 市	29,314	内装システム部 材の製造販売	100	役員の兼任あり(4名) 資金の貸付あり
日門(上海)貿易有限 公司	中国上海市	1,367	建材全般の中国 国内販売及び輸 出入貿易	100	役員の兼任あり(4名)

(注) 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(人)
全社共通	727

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数はその総数が従業員の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。
2. 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
283	39.1	13.0	3,695,707

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数はその総数が従業員の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ニホンフラッシュ労働組合と称し、UIゼンセン同盟に所属しており、平成22年3月31日現在の組合員数は207名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の国内経済は、年度後半にかけては景気指標の一部に持ち直しの兆しが見え始めたものの、企業収益の低迷、デフレの進行、雇用環境の悪化等、厳しい状況が続いた事業年度となりました。

当社グループの国内業績に影響を及ぼす平成21年度の新設住宅着工戸数は、前年度比25.4%減の775千戸と45年ぶりの低水準となりました。また、内訳につきましては、当社の主力仕向先である分譲マンションの減少が大きく、前年度比59.1%減の67千戸となりました。

このような経営環境の中、当連結会計年度においては量的拡大を迫わず、経営効率化に徹した諸施策を積極的に実行してまいりました。

経営効率化への主な取組みは以下のとおりです。

イ．生産体制の見直し

人員の再配置を行い、従来、外部に発注していた製品を自社生産に切り替える等、生産体制の見直しを行い、売上原価を低減しました。

ロ．材料調達のグローバル化

中国工場使用材料との共通化によりコストを低減しました。

ハ．運送の効率化

本社、茨城、北海道の3工場の運送コストを詳細に分析し、積載効率の向上に留意し、運送費を削減しました。また、研究開発にも積極的に取り組み、実績として新工法による特許申請1件（框扉風額なしフラッシュドア）、意匠出願3件（デルタシリーズ他）を行っております。設備につきましては、昨年度導入した木口巻き込みドア（エンドロール）の自動生産ラインも本格稼働を開始いたしました。

中国経済の状況は、年度前半は金融危機の影響でやや低迷が続いたものの、後半には政府の積極的な経済刺激策を受け急回復し、2009年に新規着工した住宅等の建築面積は前年比12.5%増の11億5,400万㎡（中国国家统计局公表）に達し、その90%を住宅とし1戸当たり100㎡で換算すると1,038万戸となります。

このような成長を続けるマーケットへの供給体制を確保するため、日門（青島）建材有限公司の新工場が竣工しました。また、販売網については営業事務所を5ヶ所増設し11ヶ所とし、販売代理店は新しく4社との代理店契約を結び16社とする等、積極的な営業活動を展開いたしました。営業活動の成果として、中海（大連）投資有限公司、金地集団上海公司、内陸部では西安万科置业有限公司、成都万科置业有限公司等の大手優良企業と取引を開始いたしました。

収益面では、営業利益は438百万円（前連結会計年度比32.6%増）、経常利益は478百万円（同24.2%増）と、経営効率化の成果等により、いずれも前年同期を上回ることができましたが、取引先の倒産により特別損失638百万円が発生したこと等から、当期純損失83百万円（前年同期は当期純利益192百万円）を計上いたしました。

事業の主要品目別の業績は、次のとおりであります。

（室内ドア）

当社の主要仕向先である分譲マンション市場への販売の強化に加え、戸建市場等への販売を強化しましたが、住宅着工戸数の減少の影響が大きく、売上高は5,499百万円と前年同期に比べ8.0%減少しております。

（化粧造作材）

室内の内装に使用する化粧材です。売上高は805百万円と前年同期に比べ14.4%増加しております。

（収納ボックス）

室内ドアと同様な内装システム部材であります収納ボックスにつきましては、住宅内装部材のシステム化を推進いたしました。売上高は468百万円と前年同期に比べ26.5%減少しております。

（その他）

住宅の内装に用いる部品、および襖、障子等の仕入商品等です。売上高は349百万円と前年同期に比べ53.3%減少しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内市場では、当社の主要仕向先である分譲マンション市場への販売の強化に加え、戸建市場等への販売を強化しましたが、住宅関連市況の悪化により売上高は5,891百万円（前年同期比19.1%減）となりました。また、営業利益は313百万円（同2.7%増）となりました。

中国

中国市場では、新工場の建設、商事会社の本格的事業開始等、積極的な事業展開を行い、売上高は1,231百万円（前年同期比57.1%増）となりました。また、営業利益は123百万円（同395.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、583百万円となり、前連結会計年度末より635百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は178百万円（前年同期比615百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失126百万円、投資有価証券評価損298百万円、減価償却費194百万円、たな卸資産の減少額186百万円、仕入債務の減少額339百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は537百万円（前年同期比91百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出268百万円、投資有価証券の取得による支出248百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は280百万円（前年同期比28百万円増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出155百万円、配当金の支払額120百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社企業グループは、内装システム部材事業という単一事業部門であるため品目別に記載しております。

品目の名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
室内ドア	4,857,561	90.7
化粧造作材	617,133	91.7
収納ボックス	475,716	73.5
合計	5,950,411	87.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前年同期比の合計欄は、平成20年9月30日をもって閉鎖しました香川工場で生産していたプレカットの生産高を含んだ合計(6,827,714千円)にて計算しております。なお、前年同期におけるプレカットの生産高は149,451千円であります。

4. 当連結会計年度より品目別の内訳を変更したため、前年同期比の計算にあたっては前年同期分を変更後の区分に組み替えて行っております。組み替え後の前連結会計年度の生産実績は次のとおりです。

品目の名称	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	生産高(千円)
室内ドア	5,358,247
化粧造作材	673,002
収納ボックス	647,013
プレカット	149,451
合計	6,827,714

(2) 受注状況

当社企業グループは、内装システム部材事業という単一事業部門であるため品目別に記載しております。

品目の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
室内ドア	5,004,219	91.1	1,796,706	78.4
化粧造作材	709,796	92.8	246,196	72.0
収納ボックス	225,623	65.0	134,046	35.6
その他	273,496	48.4	94,487	55.5
合計	6,213,134	86.6	2,271,435	71.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より品目別の内訳を変更したため、前年同期比の計算にあたっては前年同期分を変更後の区分に組み替えて行っております。組み替え後の前連結会計年度の受注高及び受注残高は次のとおりです。

品目の名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
室内ドア	5,496,049	2,292,412
化粧造作材	764,490	342,054
収納ボックス	347,059	376,445
その他	565,657	170,316
合計	7,173,255	3,181,226

(3) 販売実績

当社企業グループは、内装システム部材事業という単一事業部門であるため品目別に記載しております。

品目の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
室内ドア	5,499,924	92.0
化粧造作材	805,654	114.4
収納ボックス	468,022	73.5
その他	349,325	46.7
合計	7,122,925	88.3

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より品目別の内訳を変更したため、前年同期比の計算にあたっては前年同期分を変更後の区分に組み替えて行っております。組み替え後の前連結会計年度の販売実績は次のとおりです。

品目の名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	販売高(千円)
室内ドア	5,980,372
化粧造作材	704,336
収納ボックス	636,980
その他	747,232
合計	8,068,920

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大和ハウス工業株式会社	1,679,538	20.8	1,718,288	24.1
株式会社穴吹工務店	1,427,542	17.7	1,128,171	15.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、為替相場や原油価格の乱高下等の影響による企業収益への懸念が強まる恐れも考えられ、充分注視していく必要があるものと思われま

す。このような経済環境のなか、当社グループといたしましては、次の事項を重点課題として取り組むことによって、全社を挙げて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

中国における事業展開

中国における事業展開については、中国大手デベロッパーからの受注等、顧客の新規開拓が進んでおります。また、平成20年には販売会社である日門（上海）貿易有限公司を設立し、同時に各地域において代理店の拡大も進めております。同時に、中国国内の旺盛な需要に対応するため、平成21年4月に連結子会社である日門（青島）建材有限公司の本社工場を新築移転し、供給能力の拡大を行いました。

今後は、中国国内における、さらなる当社グループのブランドステータスの確立を目指し、積極的に中国国内向けの営業活動を展開してまいります。

関東地域への積極的な事業展開

当社グループにおいて、重要なマーケットである関東地域が生産・流通拠点の空白地であり、事業拡大に向け、拠点設置が急務でありました。そこで、平成18年6月に株式会社ニックを買収し、関東地域の生産・流通拠点と致しました。平成18年9月には、株式会社ニックを吸収合併し、当社グループの茨城工場とすることにより、さらなる効率化を目指しました。

また、平成20年4月より、この茨城工場内に関東物流センターを併設し、総合的物流システムの構築を行うことにより、物流経費のコストダウンに努める等、全社挙げて経営全般の合理化と業績の向上に向けた基盤整備を行ってまいりました。さらに平成21年4月に組織改革を行い、東京支店における新規開拓部門を強化し、新しい顧客の獲得に向けた積極的な営業活動を行っております。

経営の効率化

価格競争が激化する中、原材料調達価格の低減化は競争力確保の点からも非常に重要な部分であります。これらに対応するため、作業工程の見直しによる歩留まりの向上、取引先の集約による効率的な仕入、および長年にわたって築きあげてきた海外調達網に加え、中国に設立した商事会社を通じての安価な原材料の輸入を行い大幅なコストダウンを図ってまいります。

与信リスク管理の厳格化

新設住宅着工戸数は100万戸を割り込み、今後も少子化等の要因により、住宅関連業界は厳しい業況が続くものと思われま

す。住宅関連業界に属する企業の倒産は収束方向に向かっているものの依然として予断を許さない状況であり、当社としましても今まで以上に与信リスク管理の厳格化を行う必要があります。

また、分譲マンション以外の新たな販路として、戸建分野、介護福祉施設等への開拓を進めており、新規取引先も増えていることから、与信リスク管理を徹底してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響をおよぼすと考えられる事項は、下記のとおりであります。また、記載事項のうち将来に関する事項は、当社グループ（当社及び連結子会社）が本書提出日現在において判断したものであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1) 住宅着工件数等の動向について

当社グループは、内装システム部材事業を単一セグメントとして運営しており、今後の景気動向、社会情勢、金利の上昇等により住宅購入予定者の取得意欲が減退し、住宅着工件数の減少が起こる場合等、建築市況の動向の影響を受けます。特に当社グループの場合は、主要な顧客が分譲マンション業者（ゼネコン、デベロッパー等）であり、構造計算書偽造に端を発する平成19年6月施行の改正建築基準法による建築確認の承認遅延が発生したように、長期間に亘り建築着工が遅延した場合等、分譲マンション市場の動向により、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(2) 地震・津波・火事等の影響について

当社グループの生産体制は、当初の1工場体制から現在の5工場体制（日本国内は、本社工場、北海道工場、茨城工場、海外は中国の昆山日門建築装飾有限公司の工場及び日門（青島）建材有限公司の工場）へと生産拠点の分散を行いリスク回避に努めておりますが、まだ本社工場の生産ウエイトは高い状態にあります。当社グループは引き続き、危機管理対応を継続してまいりますが、地震・津波・火事等の不測の事態の発生により本社工場が影響を受け生産体制に問題が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 海外業務に関するリスクについて

当社グループの中国の子会社が製造する製品は、日本国内に輸出する一部の製品を除き、基本的に中国国内の市場向けに販売を行っており、今後の中国市場の拡大に伴い、更なる中国における事業拡大を図ってまいります。従いまして、当社グループ製品の生産・販売・調達等を行う中国において、政治的・経済的不安定要素、予期せぬ法律又は規制の変更、貿易保護措置及び輸出入許可要件変更、税制の変更、為替相場の変動等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主な原材料である木材および表面材等の価格変動に対処するため当社グループでは、生産性向上及びコスト削減を行ない、また、顧客に対する販売価格への転嫁の要請等を実施しております。今後、各種原材料が大幅に高騰した場合には、適時・適切に販売価格へ転嫁できる保証はなく、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は、製造物責任法、労働安全衛生法、建設業法（許認可の名称、一般建設業・許可番号第19464号・有効期限 平成24年1月24日）並びに貿易管理令等の各種法規制を受けております。

当社グループは各種法規制の遵守に努めておりますが、今後、何らかの理由により、当社グループが法令上の義務に違反していると判定され、当社グループの事業展開を制限又は停止された場合、あるいは当社グループの事業展開に関連のあるこれらの法的規制が強化・改正され、又は新たな法的規制が新設・追加されることにより、当社グループの事業が計画どおりに進展しない場合や、相当額の出費が発生する場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(6) マンションデベロッパー及びハウスメーカーへの依存について

当社グループは、マンションデベロッパー及びハウスメーカー（以下、マンションデベロッパー等）に対し、物件毎に新製品等を提案し、事業を展開しております。

さらに、当社グループは、新製品の優先提供あるいはメンテナンス、アフターフォロー等の製品納品後の対応を重視し、良好な取引関係の維持及び取引の深耕に努めているため、特定のマンションデベロッパー等の物件への依存度が高くなっており、今後も高い水準で推移することが見込まれます。

したがって、マンションデベロッパー等の着工戸数が減少すること等、何等かの要因により、当社グループの受注が減少した場合には、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、健康・環境・高齢化時代に配慮することはもちろん、独自のドアの反り防止対策と全素材VOC（揮発性有機化合物）対応素材を使用し、環境と健康には特に十分な思いやりを持った製品開発を進めております。

また、品質を維持したコスト削減、安全性や生産性を考慮した製品設計、多様化する顧客ニーズや新規取り扱い製品に対する工法・品質基準の確立、海外調達品の品質管理、クレーム発生時における即時対応策の検討、材料評価基準の策定など、これまで培ってきた技術開発力を活かし、競争優位性の向上に取り組んでおります。

顧客の真のニーズを掴むためにも、市場の最新動向を把握すると共に、直接顧客の元に伺い、打ち合わせの場を持たせていただくことにより、付加価値を高める製品・技術をご提案しております。

さらに、特許や技術ノウハウなどの知的財産が重要な経営資産であるという認識のもと、その管理強化を図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は29,359千円となりました。主な活動は次のとおりです。

（研究の成果）

(1) 反りクレームの低減

当社はドアの反りに対する根本要因をいち早く突き止め、その技術を確立しておりますが、それにとどまることなく研究・開発を進め、防湿シートの検討及びフレーム剛性の検討に取り組み、更なる反りの低減を可能にしました。

(2) 原材料の検討

当社では原材料の価格上昇による利益減少を抑えるため、原材料の検討を行っております。品質を低下させることなく、より低価格の原材料を採用することで、安定した利益の確保に努めております。

(3) ガラス押さえ縁の出がないドアデザイン「リムレス」を開発

以前よりガラス押さえ縁の出がないスッキリしたドアデザインが欲しいとの要望がありました。これを実現すべく新工法を開発（特許出願中）し、販売を開始しました。

(4) 意匠権の取得

トイレ収納1件、ドア2件の意匠権を取得しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りを行っている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。

将来に関する事項につきましては、当社グループが本書提出日現在で実績や状況に応じ、合理的な基準に従って見積り及び判断したものでありますが、実際の結果は、予測困難な不確実性があるため、これら見積りと大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ773百万円減少いたしました。前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が635百万円減少したことを主因としています。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。主な要因は、連結子会社である日門（青島）建材有限公司の新工場を建設したこと及び本社工場の機械設備の新設等により、建物及び構築物が298百万円が増加、機械装置及び運搬具が143百万円増加したことによるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ407百万円減少いたしました。前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が337百万円減少したことを主因としています。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、569百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付引当金が39百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、5,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ322百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が204百万円減少、自己株式が148百万円増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

（売上高）

当社グループの売上高は7,122百万円となり前連結会計年度比11.7%の減少となりました。その主因は住宅着工戸数の減少により、価格競争が激化したことによるものです。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ884百万円減少の4,780百万円となりました。原価率の低下とコストダウンの推進を徹底し、売上原価率は前期比3.1ポイント低下し、67.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、1,903百万円となり、前連結会計年度に比べ169百万円の減少となりました。その主な要因は、運賃の減少によるものであります。対売上高販管費率は26.7%となり、前連結会計年度比1.0ポイント上昇しました。

（営業利益）

当連結会計年度の営業利益は、438百万円となりました。対売上高営業利益率は6.2%となり、前連結会計年度比2.1ポイント上昇しました。

（営業外損益）

当連結会計年度の営業外収益は前連結会計年度比6百万円減少し59百万円となりました。また、営業外費用は前連結会計年度比8百万円増加し19百万円となりました。

（経常利益）

当連結会計年度の経常利益は、478百万円となりました。対売上高経常利益率は6.7%となり、前連結会計年度比1.9ポイント上昇しました。

（特別損益）

当連結会計年度の特別利益は前連結会計年度比28百万円増加し33百万円となりました。主な内訳は、退職給付制度終了益32百万円が発生したことによるものです。また、特別損失は前連結会計年度比581百万円増加し638百万円となりました。主な増加の要因は、取引先の倒産等による貸倒損失340百万円、投資有価証券評価損298百万円を計上したことによるものです。

（当期純損失）

以上の結果、当連結会計年度は当期純損失83百万円（前年同期は当期純利益192百万円）を計上いたしました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

全体的には、新設住宅着工戸数の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える大きな要因となりますが、関連する新設着工床面積、及び当社の強みを活かせる分譲マンションの新設着工戸数の動きにも影響を受けます。

また、当社グループ製品の主要材料である木材の価格変動、原油価格の変動に起因する表面材の価格変動による調達コスト変動要因があり、また一方で競争激化に伴う販売価格の下落要因もあるため、これらの市況動向は当社グループの収益に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループをとりまく環境は、内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい状況が予想されます。日本国内における昨今の不況による住宅需要の大幅な減少に加え、長期的にも少子化等の要因により市場規模が縮小することが予想されることから、損益分岐点を短期間に集中して引き下げを行い、厳しい環境下にあっても利益を計上できる強い体制を確保いたします。また、中国国内においては良好な市場への積極的なチャレンジによる高成長を確保するため、今後とも諸施策を着実に実施してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが178百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが537百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが280百万円の支出となり、現金及び現金同等物は前連結会計年度末から635百万円減少し、583百万円となっております。なお、各キャッシュ・フローの要因等につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概容 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

当社グループでは製品製造のための原材料の調達、経費等の支払を始めとした運転資金のほか、安定した製品の生産を行うための設備投資資金、新製品開発を行う研究開発費等の資金需要がありますが、基本的には海外子会社を含めた設備投資資金、国内における運転資金については自己資金により充当し、海外子会社における運転資金については国内、海外との金利差、為替リスク等を総合的に検討し、現地金融機関を含め、有利な金融機関の利用を適宜行っております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、新設住宅着工戸数が100万戸を割り込み収縮する国内市場と、景気環境の改善が著しく、同着工戸数が1,000万戸とも言われる中国市場を経営の基盤としております。

そのような中において当社グループは、日本市場においては主力製品であるマンション向け室内ドアの他、化粧造作材、収納ボックス等の新商品の開発、製造原価低減による価格競争力の向上等に努め、市場シェアアップを図り安定した成長を目指します。

拡大する中国市場にあっては、既に新工場が稼働し、商事会社の設立を終え、代理店網の拡大を進めており、積極的な投資による基礎条件を備えたことにより、その投資効果を活かし高成長を実現してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、建物、情報機器、機械及び装置等に277,228千円の設備投資を実施しました。

主なものとしては、連結子会社である日門（青島）建材有限公司の新工場建設に伴う建物、機械設備、本社工場で新設した小口巻込みラインの機械設備があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積 ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (徳島県小松島市)	内装システム 部材	木製品製造 設備	325,864	112,503	719,722 (43,790)	6,581	1,164,672	204
北海道工場 (北海道江別市)	内装システム 部材	木製品製造 設備	57,765	3,477	127,502 (9,916)	262	189,008	14
茨城工場 (茨城県龍ヶ崎市)	内装システム 部材	木製品製造 設備	10,625	37,033	-	123	47,782	36

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積 ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
昆山日門建築 裝飾有限公司	昆山工場 (中国江蘇 省昆山市)	内装システ ム部材	木製品製 造設備	263,372	110,313	-	31,631	405,317	288
日門(青島) 建材有限公司	青島工場 (中国山東 省青島?州 市)	内装システ ム部材	木製品製 造設備	252,952	106,041	-	16,088	375,081	152

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 上記の数値は子会社の決算日現在の数値を基礎としております。

3. 上記の他主要なリース設備として以下のものがあります。

平成22年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社工場 (徳島県小松島市)	内装システム 部材	木製品製造設備	50,600	85,656
北海道工場 (北海道江別市)	内装システム 部材	木製品製造設備	6,472	13,088
茨城工場 (茨城県龍ヶ崎市)	内装システム 部材	木製品製造設備	20,619	51,655

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,100,000	6,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	6,100,000	6,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月2日 (注)1	5,040,000	5,600,000	-	680,000	-	505,000
平成20年2月13日 (注)2	500,000	6,100,000	186,000	866,000	186,000	691,000

(注)1. 株式1株につき10株の株式分割

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 800円

資本組入額 372円

払込金総額 372,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	4	66	2	2	1,426	1,507	-
所有株式数(単元)	-	7,730	8	15,131	19	3	38,096	60,987	1,300
所有株式数の割合(%)	-	12.7	0.0	24.8	0.0	0.0	62.5	100.0	-

(注) 自己株式275,494株は、「個人その他」に2,754単元及び「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 栄二	徳島県徳島市	734,330	12.03
ニホンフラッシュ従業員持株会	徳島県小松島市横須町5-26	604,340	9.90
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24-1	280,000	4.59
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜1丁目16	280,000	4.59
野村 廣司	徳島県徳島市	220,000	3.60
井川 政美	徳島県徳島市	200,070	3.27
株式会社徳銀キャピタル	徳島県徳島市昭和町1丁目37	200,000	3.27
山田 治夫	徳島県徳島市	195,490	3.20
安村 昇	徳島県徳島市	180,400	2.95
富士ファニチア株式会社	徳島県板野郡板野町矢武字神ノ木1-1	161,480	2.64
計	-	3,056,110	50.10

(注) 1. 上記のほか、自己株式が275,494株(所有割合4.52%)あります。

- 前事業年度末において主要株主でなかったニホンフラッシュ従業員持株会は、当事業年度末現在では主要株主となっています。
- 所有株式数にはニホンフラッシュ役員持株会における本人の持分を含んでおりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式275,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式5,823,300	58,233	-
単元未満株式	普通株式1,300	-	-
発行済株式総数	6,100,000	-	-
総株主の議決権	-	58,233	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
ニホンフラッシュ株式会 社	徳島県小松島市 横須町5番26号	275,400	-	275,400	4.51
計	-	275,400	-	275,400	4.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月10日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月13日～平成21年9月30日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	135,400	98,683,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	64,600	101,316,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.3	50.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	32.3	50.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年10月9日)での決議状況 (取得期間 平成21年10月13日～平成22年3月24日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	72,200	49,388,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	127,800	150,611,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	63.9	75.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	63.9	75.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年4月9日)での決議状況 (取得期間 平成22年4月12日～平成22年9月27日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	100,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	88,600	62,935,500
提出日現在の未行使割合(%)	11.4	37.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	60	41,940

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	275,494	-	364,154	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、住宅産業界における住宅内装部品の専門メーカーとして、業界の技術革新に対応し、積極的な設備投資・研究開発投資を行うとともに、株主に対する利益還元を重視し、業績を勘案した配分を行うことを基本方針としております。

当社は年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当事業年度(平成22年3月期)は1株当たり20円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月14日 取締役会決議	116	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	-	-	755	670	810
最低(円)	-	-	570	355	515

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成20年2月13日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	748	704	620	756	728	728
最低(円)	665	548	515	520	652	686

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	高橋 栄二	昭和11年5月1日生	昭和40年4月 当社入社 昭和40年5月 当社取締役 昭和45年5月 当社常務取締役 昭和50年5月 当社専務取締役 昭和60年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年8月 昆山日門建築装飾有限公司 董事長(現任) 昆山日門建築装飾有限公司 総経理 平成18年12月 日門(青島)建材有限公司 董事長(現任) 平成20年10月 日門(上海)貿易有限公司 董事長(現任)	(注)3	738,625 (注)2
専務取締役	-	林 岩男	昭和22年4月2日生	昭和45年7月 当社入社 昭和59年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役(現任) 平成20年4月 東日本営業部長 平成21年4月 特需部長	(注)3	109,203 (注)2
取締役	生産部長	西原 芳彦	昭和38年4月10日生	昭和63年1月 当社入社 平成12年4月 北海道事業部長 平成14年7月 資材部長 平成15年7月 執行役員資材部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年10月 生産事業部長 平成19年4月 生産購買部長 平成20年4月 生産部長(現任) 平成20年7月 生産本部長	(注)3	7,721 (注)2
取締役	-	楊 宋標	昭和38年8月7日生	平成14年9月 昆山日門建築装飾有限公司入 社 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 昆山日門建築装飾有限公司 総経理代理 平成18年12月 日門(青島)建材有限公司 董事・総経理(現任) 平成20年10月 日門(上海)貿易有限公司 総経理(現任) 平成22年5月 昆山日門建築装飾有限公司 董事・総経理(現任)	(注)3	1,431 (注)2
取締役	管理部長	坂東 資康	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 株式会社徳島相互銀行入行 (現:株式会社徳島銀行) 平成11年4月 高松支店支店長 平成13年6月 検査室長 平成16年2月 川内業務センター長 平成18年8月 当社入社 社長付部長 平成19年4月 経営管理部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年7月 管理部長(現任)	(注)3	1,431 (注)2
取締役	企画総務部長	庄野 淳	昭和36年6月12日	平成7年9月 当社入社 平成16年10月 人事企画室長 平成18年7月 管理部長 平成19年4月 総務部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 企画総務部長(現任)	(注)3	5,631 (注)2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	古林 晃	昭和17年2月11日生	昭和39年4月 株式会社阿波銀行入行 平成9年6月 株式会社阿波銀行監査役 平成12年6月 阿波銀システムサービス株式 会社社長 平成14年6月 阿波銀ビジネスサービス株式 会社社長 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1,144 (注)2
監査役	-	笹谷 正廣	昭和25年7月30日生	昭和48年4月 中央物産株式会社入社 昭和61年4月 弁護士登録 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)4	285 (注)2
監査役	-	工藤 誠介	昭和39年1月13日生	昭和63年10月 太田昭和監査法人 入所 (現 新日本有限責任監査法 人) 平成4年8月 公認会計士登録 平成6年5月 ひまわり会計事務所設立 平成14年5月 税理士法人ひまわり会計事務 所代表社員 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	285 (注)2
計						865,756

- (注) 1. 監査役 古林 晃、笹谷正廣、工藤誠介の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 所有株式数にはニホンフラッシュ役員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。なお、平成22年6月分の持株会による取得株式数については、提出日(平成22年6月29日)現在確認ができないため、平成22年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

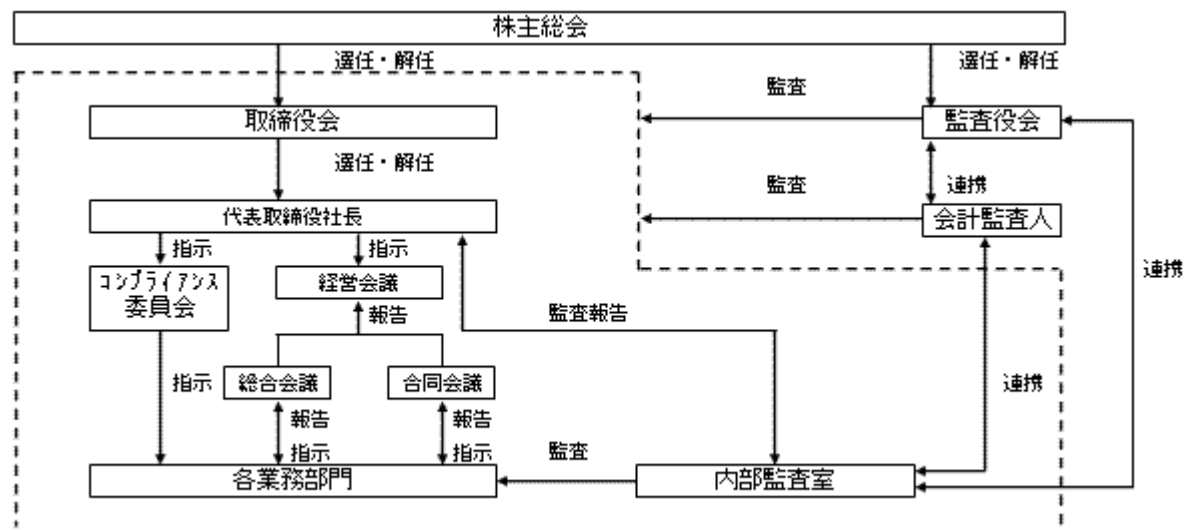
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は6名で構成し経営の意思確認及び決定機関として原則として、毎月1回開催しております。監査役会は3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成されており、常勤監査役は、取締役会及び重要な会議に出席し客観的かつ公正な立場から取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査するとともに経営会議（週1回）及び当社幹部で構成する総合会議・合同会議（月1回）にも出席して日常業務の実態把握に努めております。また会計監査人や内部監査室との情報交換により監査の有効性、効率性を高めております。

コンプライアンス委員会はコンプライアンス上の各問題点の審議、及び取締役会への上程・報告を行い、経営会議は業務全般に亘る運営・管理に関する重要な事項の検討を行います。また、総合会議・合同会議はいずれも本社各部門長と営業拠点長が出席し、総合会議は計画に対する進捗状況を、合同会議は全社的な問題点と要望について、それぞれ検討、指示を行います。

会社の機関・内部統制の関係は下記の図表のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の規模や業態を勘案しますと、効率的な経営の追求と同時に経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、事業内容に精通している社内取締役で構成される適正な規模の取締役会と、全員が社外監査役である監査役による経営監視体制の整備、強化によるガバナンス体制が、現時点では適正な体制であると考えております。

また、社外チェックの観点では、3名の社外監査役が取締役会に出席し、会社の運営及び各取締役から業務執行状況を聞き、必要に応じて意見を述べる等しており、社外からの監視・監督は十分に機能する体制であると考えており、現状の体制としております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては内部統制システムの基本方針を定め取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会及び各種会議により職務の執行が効率的に行われ、法令及び定款に適合することを確保するための体制作りに努めております。役員、社員の職務遂行に対し、監査役及び内部監査室がその業務遂行状況を監視し、随時必要な監査手続を実施しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は企業倫理の尊重と法令の遵守を基本とし、コンプライアンス委員会を設置しております。経営戦略上の重要なリスクについては内部統制システムの基本方針に則り、取締役会において審議します。また、監査役監査・内部監査による業務監査等を通じて諸規則の遵守状況、潜在的な問題の発見等、社内体制の整備に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は室長1名で監査計画を立案し、計画に従って監査の実施、報告書の作成、監査結果通知書により改善事項の指摘等を実施しております。連結子会社である昆山日門建築裝飾有限公司、日門（青島）建材有限公司、日門（上海）貿易有限公司の内部監査につきましても同様に監査計画を立案し、計画に従って往査を行っております。

監査役監査は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名により重要会議への出席、往査等を通じ取締役の職務執行を監査しております。

なお、監査役及び内部監査室はその有効性を高めるために、情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。また、会計監査人と監査役においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。

また、監査役工藤誠介氏は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役3名と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会を構成する取締役は全員社内取締役であります。監査役3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。監査役は全員社外監査役であり、会計監査人との相互連携並びに内部監査部門との関係は「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりです。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	100,726	100,726	-	-	-	6
監査役 (社外監査役 を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	11,433	11,433	-	-	-	3

(注) 上記報酬額には、従業員部分は含まれておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経営を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 663,670千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	339,664	358,346	安定受注獲得のため
(株)徳島銀行	384,505	128,040	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)阿波銀行	205,582	114,509	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)高松コンストラクショ ングループ	14,149	16,229	安定受注獲得のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	10,000	1,850	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
スターツコーポレーション (株)	3,000	1,050	安定受注獲得のため
コニシ(株)	683	745	企業間取引の強化のため

(注)上記の他5銘柄は非上場株式のため、記載していません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更について適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構及び企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,388,771	753,261
受取手形及び売掛金	2,247,535	2,207,728
商品及び製品	168,006	86,602
仕掛品	119,657	88,617
原材料及び貯蔵品	283,627	212,017
繰延税金資産	39,700	127,920
未収入金	60,899	17,366
その他	42,645	113,035
貸倒引当金	8,377	38,000
流動資産合計	4,342,466	3,568,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,197,145	2,495,819
減価償却累計額	1,377,917	1,437,750
建物及び構築物(純額)	819,227	1,058,069
機械装置及び運搬具	690,110	833,260
減価償却累計額	400,033	479,067
機械装置及び運搬具(純額)	290,076	354,192
土地	962,125	962,125
建設仮勘定	226,624	-
その他	113,914	172,901
減価償却累計額	70,005	102,701
その他(純額)	43,908	70,199
有形固定資産合計	2,341,963	2,444,588
無形固定資産		
のれん	40,000	20,000
その他	146,874	147,995
無形固定資産合計	186,874	167,995
投資その他の資産		
投資有価証券	684,429	663,670
関係会社出資金	62,902	44,700
繰延税金資産	301,620	264,755
会員権	74,297	73,647
その他	221,711	193,140
貸倒引当金	53,820	28,182
投資その他の資産合計	1,291,140	1,211,731
固定資産合計	3,819,979	3,824,315
資産合計	8,162,445	7,392,863

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,366,610	1,029,139
短期借入金	193,235	195,608
未払金	214,421	204,671
未払法人税等	81,505	12,878
未払消費税等	16,148	19,872
賞与引当金	58,602	54,936
その他	29,695	35,501
流動負債合計	1,960,220	1,552,608
固定負債		
長期未払金	335,452	335,452
退職給付引当金	273,955	234,015
固定負債合計	609,407	569,467
負債合計	2,569,627	2,122,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金	691,000	691,000
利益剰余金	4,212,685	4,008,565
自己株式	41,810	189,882
株主資本合計	5,727,874	5,375,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,598	38,665
繰延ヘッジ損益	-	-
為替換算調整勘定	79,458	66,229
評価・換算差額等合計	135,056	104,895
純資産合計	5,592,817	5,270,787
負債純資産合計	8,162,445	7,392,863

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,068,920	7,122,925
売上原価	5,665,137	4,780,894
売上総利益	2,403,783	2,342,031
販売費及び一般管理費	1, 2 2,072,817	1, 2 1,903,317
営業利益	330,965	438,713
営業外収益		
受取利息	3,644	2,937
受取配当金	20,414	20,886
為替差益	20,784	-
受取賃貸料	11,400	11,946
雇用調整助成金	-	14,468
その他	9,483	8,812
営業外収益合計	65,728	59,050
営業外費用		
支払利息	8,166	6,723
為替差損	-	10,438
その他	3,456	2,534
営業外費用合計	11,623	19,696
経常利益	385,070	478,067
特別利益		
固定資産売却益	4 5,021	-
投資有価証券売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	-	1,800
退職給付制度終了益	-	32,037
特別利益合計	5,024	33,837
特別損失		
固定資産除却損	3 28	3 65
投資有価証券売却損	5,158	-
貸倒損失	-	340,163
貸倒引当金繰入額	51,547	-
投資有価証券評価損	-	298,000
その他	-	185
特別損失合計	56,734	638,414
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	333,360	126,509
法人税、住民税及び事業税	129,856	19,575
法人税等調整額	11,145	62,832
法人税等合計	141,002	43,257
当期純利益又は当期純損失()	192,357	83,251

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	866,000	866,000
当期末残高	866,000	866,000
資本剰余金		
前期末残高	691,000	691,000
当期末残高	691,000	691,000
利益剰余金		
前期末残高	4,141,020	4,212,685
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,305	-
当期変動額		
剰余金の配当	121,998	120,868
当期純利益又は当期純損失()	192,357	83,251
当期変動額合計	70,359	204,119
当期末残高	4,212,685	4,008,565
自己株式		
前期末残高	48	41,810
当期変動額		
自己株式の取得	41,762	148,071
当期変動額合計	41,762	148,071
当期末残高	41,810	189,882
株主資本合計		
前期末残高	5,697,972	5,727,874
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,305	-
当期変動額		
剰余金の配当	121,998	120,868
当期純利益又は当期純損失()	192,357	83,251
自己株式の取得	41,762	148,071
当期変動額合計	28,596	352,191
当期末残高	5,727,874	5,375,682

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,226	55,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,371	16,932
当期変動額合計	45,371	16,932
当期末残高	55,598	38,665
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,794	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,794	-
当期変動額合計	1,794	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	66,147	79,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,606	13,229
当期変動額合計	145,606	13,229
当期末残高	79,458	66,229
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,126	135,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,183	30,161
当期変動額合計	189,183	30,161
当期末残高	135,056	104,895
純資産合計		
前期末残高	5,752,099	5,592,817
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,305	-
当期変動額		
剰余金の配当	121,998	120,868
当期純利益	192,357	83,251
自己株式の取得	41,762	148,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,183	30,161
当期変動額合計	160,586	322,029
当期末残高	5,592,817	5,270,787

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	333,360	126,509
減価償却費	134,552	194,451
のれん償却額	20,000	20,000
為替差損益(は益)	2,355	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	51,547	3,984
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,641	39,939
賞与引当金の増減額(は減少)	30,440	3,666
受取利息及び受取配当金	24,059	23,824
支払利息	8,166	6,723
有形固定資産除却損	28	65
有形固定資産売却損益(は益)	5,021	-
会員権売却損益(は益)	-	185
投資有価証券評価損益(は益)	-	298,000
投資有価証券売却損益(は益)	5,155	-
売上債権の増減額(は増加)	1,290,700	45,598
たな卸資産の増減額(は増加)	138,484	186,282
仕入債務の増減額(は減少)	785,518	339,665
未払消費税等の増減額(は減少)	-	3,434
その他の資産の増減額(は増加)	66,221	79,004
その他の負債の増減額(は減少)	120,389	7,004
小計	951,630	311,124
利息及び配当金の受取額	24,082	23,924
利息の支払額	6,682	7,217
法人税等の支払額	174,589	149,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,441	178,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	389,505	268,368
無形固定資産の取得による支出	76,223	8,860
有形固定資産の売却による収入	28,952	1,003
投資有価証券の取得による支出	10,317	248,830
投資有価証券の売却による収入	1,952	-
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	493	500
その他の支出	1,417	13,346
その他の収入	-	464
投資活動によるキャッシュ・フロー	446,064	537,436

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	113,711	4,081
長期借入金の返済による支出	38,336	-
自己株式の取得による支出	34,634	155,195
配当金の支払額	121,998	120,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,680	280,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,156	3,327
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	21,539	635,509
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,832	1,219,371
現金及び現金同等物の期末残高	1,219,371	583,861

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 昆山日門建築裝飾有限公司 日門(青島)建材有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日門(上海)貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 昆山日門建築裝飾有限公司 日門(青島)建材有限公司 日門(上海)貿易有限公司 上記のうち、日門(上海)貿易有限公司については、当連結会計年度において重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 エフ・グループ協同組合 日門(上海)貿易有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 連結当期純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 エフ・グループ協同組合</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である昆山日門建築裝飾有限公司及び日門(青島)建材有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社である昆山日門建築裝飾有限公司、日門(青島)建材有限公司及び日門(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,673千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 また、連結子会社については定額法を採用しております。 なお、耐用年数については次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～47年 機械装置及び運搬具 2年～10年 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機として資産の使用状況を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,904千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 当社は定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんについては5年間で均等償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として32,037千円計上されております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失及び退職給付債務に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の換算は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替スワップション ヘッジ対象...輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュフローの変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、210千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ244,053千円、131,187千円、356,423千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">419,467千円</td> </tr> <tr> <td>現場管理費</td> <td style="text-align: right;">479,529</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">112,444</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">388,676</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,204</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,757</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,102</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">35,027</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">35,027千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,021千円</td> </tr> </table> <p>(原因) 香川工場の閉鎖によるものであります。</p>	運賃	419,467千円	現場管理費	479,529	役員報酬	112,444	給料及び手当	388,676	賞与引当金繰入額	17,204	退職給付費用	8,757	減価償却費	31,102	研究開発費	35,027		35,027千円	その他	28千円	機械装置及び運搬具	5,021千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">312,164千円</td> </tr> <tr> <td>現場管理費</td> <td style="text-align: right;">453,489</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">112,160</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">392,431</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,985</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,844</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34,732</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">29,359</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,622</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">29,359千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> </table>	運賃	312,164千円	現場管理費	453,489	役員報酬	112,160	給料及び手当	392,431	賞与引当金繰入額	16,985	退職給付費用	7,844	減価償却費	34,732	研究開発費	29,359	貸倒引当金繰入額	29,622		29,359千円	その他	65千円
運賃	419,467千円																																												
現場管理費	479,529																																												
役員報酬	112,444																																												
給料及び手当	388,676																																												
賞与引当金繰入額	17,204																																												
退職給付費用	8,757																																												
減価償却費	31,102																																												
研究開発費	35,027																																												
	35,027千円																																												
その他	28千円																																												
機械装置及び運搬具	5,021千円																																												
運賃	312,164千円																																												
現場管理費	453,489																																												
役員報酬	112,160																																												
給料及び手当	392,431																																												
賞与引当金繰入額	16,985																																												
退職給付費用	7,844																																												
減価償却費	34,732																																												
研究開発費	29,359																																												
貸倒引当金繰入額	29,622																																												
	29,359千円																																												
その他	65千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,100,000	-	-	6,100,000
合計	6,100,000	-	-	6,100,000
自己株式				
普通株式	80	67,814	-	67,894
合計	80	67,814	-	67,894

(注)1) 普通株式の自己株式の株式数の増加67,814株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加67,700株、単元未満株式の買取りによる増加114株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	121,998	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	120,868	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,100,000	-	-	6,100,000
合計	6,100,000	-	-	6,100,000
自己株式				
普通株式	67,894	207,600	-	275,494
合計	67,894	207,600	-	275,494

（注）1）普通株式の自己株式の株式数の増加207,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加207,600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	120,868	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	116,490	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,388,771 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 169,400 現金及び現金同等物 <u>1,219,371</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 753,261 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 169,400 現金及び現金同等物 <u>583,861</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 (借主側)				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	251,996	127,486	124,509	機械装置及び運搬具	212,687	122,702	89,985
その他 (工具、器具及び備品)	20,352	14,746	5,605	その他 (工具、器具及び備品)	11,210	8,167	3,042
合計	272,348	142,233	130,114	合計	223,897	130,869	93,027
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 37,588千円				1年内 38,880千円			
1年超 95,760千円				1年超 58,118千円			
合計 133,348千円				合計 96,999千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 53,099千円				支払リース料 42,146千円			
減価償却費相当額 48,788千円				減価償却費相当額 38,720千円			
支払利息相当額 5,875千円				支払利息相当額 4,092千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に自己資金)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、短期的な運転資金は自己資金にて賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務等の流動負債は、その決済時において流動性のリスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直す等の方法により、そのリスクを回避しております。

借入金是中国連結子会社の短期借入金であり、主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	753,261	753,261	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,207,728	2,207,728	-
(3) 未収入金	17,366	17,366	-
(4) 投資有価証券	620,770	620,770	-
(5) 会員権	41,867	38,249	3,617
資産計	3,640,994	3,637,376	3,617
(1) 支払手形及び買掛金	1,029,139	1,029,139	-
(2) 短期借入金	195,608	195,608	-
(3) 未払金	204,671	204,671	-
(4) 未払法人税等	12,878	12,878	-
(5) 未払消費税等	19,872	19,872	-
(6) 長期未払金	335,452	330,483	4,968
負債計	1,797,622	1,792,653	4,968

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)会員権

これらの時価について、ゴルフ会員権はゴルフ会員権仲介業者の相場に、リゾート会員権については当該会員権の新規購入の金額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期未払金

有利子負債ではなく、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	42,900
関係会社出資金	44,700
会員権	31,780

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	753,261	-
受取手形及び売掛金	2,207,728	-
合計	2,960,989	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	116,525	140,865	24,340
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	116,525	140,865	24,340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	517,890	400,264	117,625
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	517,890	400,264	117,625
合計		634,415	541,129	93,285

(注) 有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復可能性がないと判定したものを減損処理の対象としております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,952	2	5,158

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	143,300

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	492,730	465,466	27,264
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	492,730	465,466	27,264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	128,040	220,179	92,139
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	128,040	220,179	92,139
合計		620,770	685,645	64,874

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 42,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、株式会社穴吹工務店の倒産により、当社保有の同社株式298,000千円(その他有価証券)の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、スワップションであります。なお、期末残高はありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>《ヘッジ会計の方法》 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>《ヘッジ手段とヘッジ対象》 ヘッジ手段・・・為替スワップション ヘッジ対象・・・買掛金</p> <p>《ヘッジ方針》 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため実需に基づく取引に限定してヘッジを行っております。</p> <p>《ヘッジ有効性評価の方法》 ヘッジの開始時及びその後も継続してキャッシュフローの変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替オプション取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
期末残高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

期末残高がないため該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

当社は、平成21年6月に適格退職年金制度の全部と退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	347,740千円	197,055千円
年金資産	60,418	-
差引	287,321	197,055
過去勤務債務の未償却残高	-	30,025
未認識数理計算上の差異	13,366	6,934
退職給付引当金	273,955	234,015

(注) 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	94,038 千円
未認識数理計算上の差異	24,698 "
未認識過去勤務債務	36,030 "
退職給付債務の減少	33,310 "

また、確定拠出年金制度への資産移管額は55,949千円であり、その全額を移管済であります。

なお、適格退職年金制度の年金受給者に対する打切支給の保証金として、年金受給見込み額と年金一時払額との差額1,272千円を支払っております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	22,048千円	13,366千円
利息費用	6,642	4,553
期待運用収益	940	151
数理計算上の差異の費用処理額	621	619
過去勤務債務の費用処理額	-	6,005
退職給付費用	28,371	11,145
確定拠出年金制度の移行に伴う損益	-	32,037
その他	-	10,951
計	28,371	9,941

(注) 当連結会計年度の「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額10,951千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)		5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,384 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,055</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,585</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,700</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">110,677 千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">135,522</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,987</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,687</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,745</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,620</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">341,321</td> </tr> </table>	貸倒引当金	3,384 千円	未払事業税	7,055	賞与引当金	23,675	その他	5,585	計	39,700	退職給付引当金	110,677 千円	未払役員退職慰労金	135,522	減損損失	5,987	その他有価証券評価差額金	37,687	その他	11,745	計	301,620		341,321	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,527 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,194</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">88,307</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,544</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,920</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">94,542 千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">135,522</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,209</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,353</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,627</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,548</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,872</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">392,675</td> </tr> </table>	貸倒引当金	10,527 千円	未払事業税	1,346	賞与引当金	22,194	繰越欠損金	88,307	その他	5,544	計	127,920	退職給付引当金	94,542 千円	未払役員退職慰労金	135,522	その他有価証券評価差額金	26,209	その他	16,353	計	272,627		400,548		7,872		392,675
貸倒引当金	3,384 千円																																																				
未払事業税	7,055																																																				
賞与引当金	23,675																																																				
その他	5,585																																																				
計	39,700																																																				
退職給付引当金	110,677 千円																																																				
未払役員退職慰労金	135,522																																																				
減損損失	5,987																																																				
その他有価証券評価差額金	37,687																																																				
その他	11,745																																																				
計	301,620																																																				
	341,321																																																				
貸倒引当金	10,527 千円																																																				
未払事業税	1,346																																																				
賞与引当金	22,194																																																				
繰越欠損金	88,307																																																				
その他	5,544																																																				
計	127,920																																																				
退職給付引当金	94,542 千円																																																				
未払役員退職慰労金	135,522																																																				
その他有価証券評価差額金	26,209																																																				
その他	16,353																																																				
計	272,627																																																				
	400,548																																																				
	7,872																																																				
	392,675																																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の実効税率差異</td> <td style="text-align: right;">12.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	税額控除	6.5	のれん償却	6.4	住民税均等割	7.2	在外連結子会社の実効税率差異	12.1	評価性引当額の変動	6.2	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2																												
	(%)																																																				
法定実効税率	40.4																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1																																																				
税額控除	6.5																																																				
のれん償却	6.4																																																				
住民税均等割	7.2																																																				
在外連結子会社の実効税率差異	12.1																																																				
評価性引当額の変動	6.2																																																				
その他	2.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは内装システム部材事業の専門メーカーとして、同一セグメントに属する室内ドア及び収納ボックス等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,284,772	784,147	8,068,920	-	8,068,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	712	181,803	182,515	(182,515)	-
計	7,285,485	965,951	8,251,436	(182,515)	8,068,920
営業費用	6,980,373	940,933	7,921,306	(183,351)	7,737,955
営業利益	305,111	25,018	330,129	835	330,965
資産	7,844,161	1,485,018	9,329,179	(1,166,734)	8,162,445

(注) 1. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で9,673千円減少しております。

(連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「中国」で210千円減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。

この変更は、平成20年度の税制改正を契機として資産の使用状況を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で3,904千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,891,296	1,231,629	7,122,925	-	7,122,925
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	25,141	25,141	(25,141)	-
計	5,891,296	1,256,770	7,148,067	(25,141)	7,122,925
営業費用	5,578,090	1,132,877	6,710,968	(26,755)	6,684,212
営業利益	313,206	123,893	437,099	1,614	438,713
資産	6,946,248	1,757,374	8,703,622	(1,310,758)	7,392,863

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	中国	計
海外売上高（千円）	1,231,629	1,231,629
連結売上高（千円）	-	7,122,925
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.3	17.3

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	927.17円	1株当たり純資産額	904.93円
1株当たり当期純利益金額	31.55円	1株当たり当期純損失金額	14.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	192,357	83,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	192,357	83,251
期中平均株式数(千株)	6,096	5,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	193,235	195,608	2.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	193,235	195,608	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,452,106	2,065,119	1,803,203	1,802,496
税金等調整前四半期純利益 金額(損失)(千円)	91,964	167,046	508,256	122,736
四半期純利益金額 (損失)(千円)	42,580	110,095	300,567	64,640
1株当たり四半期純利益金 額(損失)(円)	7.07	18.56	51.04	11.04

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,297,896	653,621
受取手形	1,141,692	989,270
売掛金	748,049	662,918
商品及び製品	97,363	64,587
原材料及び貯蔵品	209,519	161,470
仕掛品	91,737	68,120
前渡金	3,523	6,037
前払費用	2,375	1,452
繰延税金資産	39,750	127,920
関係会社短期貸付金	140,000	340,000
未収入金	91,507	27,805
その他	26,194	69,408
貸倒引当金	8,500	38,000
流動資産合計	3,881,109	3,134,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,696,870	1,722,862
減価償却累計額	1,158,811	1,195,732
建物(純額)	538,058	527,129
構築物	174,131	174,131
減価償却累計額	156,833	159,515
構築物(純額)	17,297	14,616
機械及び装置	370,882	516,854
減価償却累計額	300,394	363,874
機械及び装置(純額)	70,488	152,980
車両運搬具	4,088	4,088
減価償却累計額	2,282	4,053
車両運搬具(純額)	1,806	35
工具、器具及び備品	53,230	55,326
減価償却累計額	44,619	48,359
工具、器具及び備品(純額)	8,610	6,966
土地	962,125	962,125
建設仮勘定	138,060	-
有形固定資産合計	1,736,447	1,663,853
無形固定資産		
のれん	40,000	20,000
ソフトウェア	4,400	5,607
電話加入権	6,202	6,202
無形固定資産合計	50,602	31,809

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	684,429	663,670
出資金	1,038	1,038
関係会社出資金	953,464	953,464
従業員に対する長期貸付金	4,547	4,046
破産更生債権等	63,187	31,313
繰延税金資産	301,620	264,755
長期前払費用	384	240
投資不動産	18,384	18,004
差入保証金	38,862	39,294
会員権	74,297	73,647
保険積立金	89,606	94,678
貸倒引当金	53,820	28,182
投資その他の資産合計	2,176,002	2,115,971
固定資産合計	3,963,052	3,811,634
資産合計	7,844,161	6,946,248
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,064,771	762,155
買掛金	235,256	162,128
未払金	202,516	185,212
未払費用	7,156	7,124
未払法人税等	78,906	8,332
未払消費税等	3,542	865
前受金	4,356	1,606
預り金	3,320	10,077
賞与引当金	58,602	54,936
その他	3,949	817
流動負債合計	1,662,379	1,193,257
固定負債		
長期未払金	335,452	335,452
退職給付引当金	273,955	234,015
固定負債合計	609,407	569,467
負債合計	2,271,787	1,762,725

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金		
資本準備金	691,000	691,000
資本剰余金合計	691,000	691,000
利益剰余金		
利益準備金	83,800	83,800
その他利益剰余金		
別途積立金	2,750,000	2,750,000
繰越利益剰余金	1,278,982	1,021,271
利益剰余金合計	4,112,782	3,855,071
自己株式	41,810	189,882
株主資本合計	5,627,972	5,222,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,598	38,665
繰延ヘッジ損益	-	-
評価・換算差額等合計	55,598	38,665
純資産合計	5,572,374	5,183,523
負債純資産合計	7,844,161	6,946,248

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,679,967	5,541,932
商品売上高	605,517	349,364
売上高合計	7,285,485	5,891,296
売上原価		
製品期首たな卸高	187,078	90,299
当期製品製造原価	4,548,174	3,677,208
合計	4,735,253	3,767,508
他勘定振替高	2,125	182
製品期末たな卸高	90,299	60,236
製品売上原価	4,642,827	3,707,089
商品期首たな卸高	27,157	7,063
当期商品仕入高	410,381	247,851
合計	437,538	254,914
商品期末たな卸高	7,063	4,350
商品売上原価	430,474	250,563
売上原価合計	5,073,302	3,957,653
売上総利益	2,212,182	1,933,643
販売費及び一般管理費		
運賃	409,723	294,220
現場管理費	450,158	339,905
役員報酬	112,444	112,160
給料及び手当	364,659	324,309
賞与引当金繰入額	17,204	16,985
退職給付費用	8,757	7,844
減価償却費	18,271	18,445
研究開発費	35,027	29,359
地代家賃	-	82,174
その他	490,824	395,030
販売費及び一般管理費合計	1,907,071	1,620,436
営業利益	305,111	313,206
営業外収益		
受取利息	6,346	8,290
受取配当金	39,721	60,554
受取賃貸料	11,400	11,946
雇用調整助成金	-	14,468
雑収入	6,941	6,806
営業外収益合計	64,411	102,064

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	999	148
手形売却損	139	-
減価償却費	394	379
為替差損	1,639	422
雑損失	712	283
営業外費用合計	3,886	1,233
経常利益	365,635	414,036
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,800
固定資産売却益	4 5,021	-
投資有価証券売却益	2	-
退職給付制度終了益	-	32,037
特別利益合計	5,024	33,837
特別損失		
投資有価証券売却損	5,158	-
投資有価証券評価損	-	298,000
貸倒損失	-	340,163
貸倒引当金繰入額	51,520	-
その他	-	185
特別損失合計	56,678	638,349
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	313,981	190,474
法人税、住民税及び事業税	126,597	9,152
法人税等調整額	11,156	62,783
法人税等合計	137,754	53,631
当期純利益又は当期純損失()	176,227	136,843

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,941,977	64.9	2,311,857	63.3
労務費		922,480	20.3	831,232	22.8
経費	2	673,104	14.8	510,501	14.0
当期総製造費用		4,537,562	100.0	3,653,591	100.0
期首仕掛品たな卸高		102,350		91,737	
合計		4,639,912		3,745,329	
期末仕掛品たな卸高		91,737		68,120	
当期製品製造原価		4,548,174		3,677,208	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
原価計算の方法 標準原価計算を採用しております。原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。	原価計算の方法 同左
1. 労務費の主な内訳 給与及び賞与 704,922千円 福利厚生費 134,471 賞与引当金繰入額 41,398 退職給付費用 19,312	1. 労務費の主な内訳 給与及び賞与 639,194千円 福利厚生費 118,466 賞与引当金繰入額 37,088 退職給付費用 16,063
2. 経費の主な内容 外注加工費 317,206千円 リース料 67,854 電力料 73,616 減価償却費 50,158	2. 経費の主な内容 外注加工費 174,187千円 リース料 55,677 電力料 63,539 減価償却費 90,007

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	866,000	866,000
当期末残高	866,000	866,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	691,000	691,000
当期末残高	691,000	691,000
資本剰余金合計		
前期末残高	691,000	691,000
当期末残高	691,000	691,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	83,800	83,800
当期末残高	83,800	83,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,750,000	2,750,000
当期末残高	2,750,000	2,750,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,224,754	1,278,982
当期変動額		
剰余金の配当	121,998	120,868
当期純利益又は当期純損失()	176,227	136,843
当期変動額合計	54,228	257,711
当期末残高	1,278,982	1,021,271
利益剰余金合計		
前期末残高	4,058,554	4,112,782
当期変動額		
剰余金の配当	121,998	120,868
当期純利益又は当期純損失()	176,227	136,843
当期変動額合計	54,228	257,711
当期末残高	4,112,782	3,855,071
自己株式		
前期末残高	48	41,810
当期変動額		
自己株式の取得	41,762	148,071
当期変動額合計	41,762	148,071
当期末残高	41,810	189,882

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,615,506	5,627,972
当期変動額		
剰余金の配当	121,998	120,868
当期純利益又は当期純損失()	176,227	136,843
自己株式の取得	41,762	148,071
当期変動額合計	12,466	405,783
当期末残高	5,627,972	5,222,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,226	55,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,371	16,932
当期変動額合計	45,371	16,932
当期末残高	55,598	38,665
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,794	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,794	-
当期変動額合計	1,794	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,020	55,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,577	16,932
当期変動額合計	43,577	16,932
当期末残高	55,598	38,665
純資産合計		
前期末残高	5,603,485	5,572,374
当期変動額		
剰余金の配当	121,998	120,868
当期純利益又は当期純損失()	176,227	136,843
自己株式の取得	41,762	148,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,577	16,932
当期変動額合計	31,111	388,850
当期末残高	5,572,374	5,183,523

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 重要な有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 重要なデリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	
3. 重要なたな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,673千円減少しております。	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 重要な固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17～47年 機械及び装置 8年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機として資産の使用状況を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,904千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>のれんについては5年間で均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成21年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別利益として32,037千円計上されております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、税引前当期純損失及び退職給付債務に与える影響はありません。</p>
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替スワップション ヘッジ対象...輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュフローの変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「保険積立金」の金額は84,534千円であります。</p>	
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、当期において、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「地代家賃」の金額は87,485千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1. 偶発債務 次の関係会社等について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			1. 偶発債務 次の関係会社等について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
昆山日門建築裝飾有限公司	395,730千円 (20,000千元) (1,100千US\$)	借入債務	昆山日門建築裝飾有限公司	195,608千円 (7,000千元) (1,100千US\$)	借入債務
日門(青島)建材有限公司	14,380千円 (1,000千元)	借入債務			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 19,306千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 35,027千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容</p> <p>機械及び装置 5,021千円</p> <p>(原因) 香川工場の閉鎖によるものであります。</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 39,667千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>貯蔵品への振替高であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 29,359千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	80	67,814	-	67,894
合計	80	67,814	-	67,894

(注) 普通株式の株式数の増加67,814株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加67,700株、単元未満株式の買取りによる増加114株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	67,894	207,600	-	275,494
合計	67,894	207,600	-	275,494

(注) 普通株式の株式数の増加207,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加207,600株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じて会計処理を行っております。 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じて会計処理を行っております。 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	251,996	127,486	124,509	機械及び装置	212,687	122,702	89,985
工具、器具及び 備品	20,352	14,746	5,605	工具、器具及び 備品	11,210	8,167	3,042
合計	272,348	142,233	130,114	合計	223,897	130,869	93,027
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 37,588千円 1年超 95,760千円 合計 133,348千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 38,880千円 1年超 58,118千円 合計 96,999千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 53,099千円 減価償却費相当額 48,788千円 支払利息相当額 5,875千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42,146千円 減価償却費相当額 38,720千円 支払利息相当額 4,092千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
貸倒引当金 3,434 千円	貸倒引当金 10,527 千円
未払事業税 7,055	未払事業税 1,346
賞与引当金 23,675	賞与引当金 22,194
その他 5,585	繰越欠損金 88,307
計 39,750	その他 5,544
繰延税金資産 (固定)	計 127,920
退職給付引当金 110,677 千円	繰延税金資産 (固定)
未払役員退職慰労金 135,522	退職給付引当金 94,542 千円
減損損失 5,987	未払役員退職慰労金 135,522
その他有価証券評価差額金 37,687	その他有価証券評価差額金 26,209
その他 11,745	その他 16,353
計 301,620	計 272,627
繰延税金資産合計 341,370	繰延税金資産小計 400,548
	評価性引当額 7,872
	繰延税金資産合計 392,675
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4 %	法定実効税率 40.4 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.0
税額控除 3.2	税額控除 4.3
のれん償却 2.6	のれん償却 4.2
住民税均等割 3.0	住民税均等割 4.8
その他 0.3	評価性引当額の変動 4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9	その他 1.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.2

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	923.79円	1株当たり純資産額	889.95円
1株当たり当期純利益金額	28.91円	1株当たり当期純損失金額	23.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	176,227	136,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	176,227	136,843
期中平均株式数(千株)	6,096	5,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	大和ハウス工業(株)	339,664	358,346
		(株)徳島銀行	384,505	128,040
		(株)阿波銀行	205,582	114,509
		日本フネン(株)	135,000	27,000
		(株)高松コンストラクショングループ	14,149	16,229
		富士ファニチア(株)	22,500	12,450
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,850
		(株)徳島ファミリーライフ	32	1,350
		相互産業(株)	2,700	1,350
		スターツコーポレーション(株)	3,000	1,050
		その他(2銘柄)	688	1,245
		小計	1,117,822	663,670
計			1,117,822	663,670

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,696,870	25,992	-	1,722,862	1,195,732	36,921	527,129
構築物	174,131	-	-	174,131	159,515	2,681	14,616
機械及び装置	370,882	145,971	-	516,854	363,874	63,479	152,980
車両運搬具	4,088	-	-	4,088	4,053	1,771	35
工具、器具及び備品	53,230	2,095	-	55,326	48,359	3,739	6,966
土地	962,125	-	-	962,125	-	-	962,125
建設仮勘定	138,060	-	138,060	-	-	-	-
有形固定資産計	3,399,389	174,059	138,060	3,435,388	1,771,535	108,593	1,663,853
無形固定資産							
のれん	90,000	-	-	90,000	70,000	20,000	20,000
ソフトウェア	10,987	4,044	-	15,032	9,424	2,837	5,607
電話加入権	6,202	-	-	6,202	-	-	6,202
無形固定資産計	107,189	4,044	-	111,234	79,424	22,837	31,809
長期前払費用	1,719	-	-	1,719	1,478	144	240

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(千円)	本社	138,060	小口巻込みライン
--------	---------	----	---------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62,320	29,500	23,838	1,800	66,182
賞与引当金	58,602	54,936	58,602	-	54,936

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	866
預金	
当座預金	220,082
普通預金	5,272
定期預金	412,400
定積預金	15,000
小計	652,754
合計	653,621

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業㈱	634,783
ジャパンインテリアシステム㈱	30,672
清水建設㈱	26,900
堀部産業㈱	19,770
西松建設㈱	18,750
その他	258,395
合計	989,270

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	248,228
5月	189,132
6月	294,866
7月	244,534
8月	12,509
合計	989,270

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スターツ商事(株)	106,100
コンフォート(株)	68,533
大和ハウス工業(株)	55,615
大成建設ハウジング(株)	54,652
大成建設(株)	41,303
その他	336,713
合計	662,918

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
748,049	6,185,861	6,270,992	662,918	90.4	41.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

商品及び製品

	品目	金額(千円)
商品	内装部材等	4,350
	小計	4,350
製品	室内ドア	51,761
	収納ボックス	3,778
	化粧造作材	4,696
	小計	60,236
	合計	64,587

仕掛品

品目	金額(千円)
室内ドア	59,919
化粧造作材	8,201
合計	68,120

原材料及び貯蔵品

	品目	金額(千円)
原材料	シート	94,612
	木材	36,763
	金物	16,825
	その他	8,974
	小計	157,176
貯蔵品	ショールーム展示品	3,903
	その他	391
	小計	4,294
合計		161,470

関係会社出資金

区分	金額(千円)
昆山日門建築装飾有限公司	450,674
日門(青島)建材有限公司	439,888
日門(上海)貿易有限公司	18,202
エフ・グループ協同組合	44,700
合計	953,464

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
DNP住空間マテリアル販売(株)	105,697
住友林業クレスト(株)	82,002
(株)トッパンコスモ	56,354
(株)川口技研	53,194
河淳(株)	44,204
その他	420,700
合計	762,155

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	217,857
5月	177,228
6月	192,337
7月	174,732
合計	762,155

買掛金

相手先	金額(千円)
DNP住空間マテリアル販売(株)	26,603
住友林業クレスト(株)	11,828
(株)トッパンコスモ	11,422
大成建設ハウジング(株)	11,099
(株)川口技研	7,189
その他	93,986
合計	162,128

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.nfnf.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求をすることができる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第45期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日四国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日四国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第46期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日四国財務局長に提出
（第46期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日四国財務局長に提出
（第46期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日四国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成21年10月27日四国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動があった場合）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成21年12月25日四国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項11号及び第12号並びに第19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合。）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月2日四国財務局長に提出
報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月4日四国財務局長に提出
報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月2日四国財務局長に提出
報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月2日四国財務局長に提出
報告期間（自平成21年10月13日至平成21年10月31日）平成21年11月4日四国財務局長に提出
報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月2日四国財務局長に提出
報告期間（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月6日四国財務局長に提出
報告期間（自平成22年1月1日至平成22年1月31日）平成22年2月2日四国財務局長に提出
報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月2日四国財務局長に提出
報告期間（自平成22年3月1日至平成22年3月31日）平成22年4月1日四国財務局長に提出
報告期間（自平成22年4月1日至平成22年4月30日）平成22年5月10日四国財務局長に提出
報告期間（自平成22年5月1日至平成22年5月31日）平成22年6月2日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ニホンフラッシュ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 岡林 正文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村 幸彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一二三 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニホンフラッシュ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニホンフラッシュ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

ニホンフラッシュ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 岡林 正文 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秦 一二三 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニホンフラッシュ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニホンフラッシュ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ニホンフラッシュ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 岡林 正文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村 幸彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一二三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ニホンフラッシュ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 岡林 正文 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秦 一二三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。